

市政を問う

一般質問とは議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。

一般質問
6名の議員登壇

◆令和6年12月10日

1. 徳峰 一成^{とくみね かずなり}（日本共産党）…………… P12

○市独自の農家支援策を ○市民の暮らしを守る、財源確保対策を
○立ち止まれ、公民連携による、末吉二之方開発の場所選定

2. 渡辺 利治^{わたなべ としはる}（創政会）…………… P13

○学校選択制 ○指定管理者制度 ○認知症予防対策

3. 久長 登良男^{ひさなが とら お}（新生会）…………… P14

○市長の政治姿勢 ○5つの基本方針 ○農林業

◆令和6年12月11日

4. 今鶴 治信^{いまづる はるのぶ}（創志会）…………… P15

○学校の樹木の管理 ○肉用牛の価格低迷

5. 瀬戸口 恵理^{せ とぐち えり}（さくら会）…………… P16

○子育てしたいと思えるまちづくり ○高齢者が安心して暮らせるまちづくり
○ふるさと納税と企業版ふるさと納税

6. 岩水 豊^{いわみず ゆたか}（新生会）…………… P17

○令和6年度施政方針 ○未活用の施設 ○財部温泉健康センターに関する住民意向調査

（ ）内は会派または政党名を記載しています。



Question

立ち止まれ、公民連携による
末吉二之方開発

Answer

市長／まだ決定していない

とくみね かずなり
徳峰 一成
(日本共産党)

資料I 曾於市主要作物の生産額、作付面積

※市長答弁より

作物	2006年(平成18年)		2023年(令和5年)	
	生産額	面積(ha)	生産額	面積(ha)
水稻	15億4,000万円	1,915	9億3,000万円	1,112
さつまいも	17億8,000万円	1,078	19億4,000万円	1,091
だいこん	2億5,000万円	231	2億6,000万円	195
ごぼう	1億6,000万円	40	4億3,000万円	96
さといも	2億1,000万円	77	1億3,000万円	63
はくさい	3億9,000万円	141	5億3,000万円	152
ねぎ	3億6,000万円	54	1億3,000万円	24
かぼちゃ	2億6,000万円	57	4,000万円	11
すいか	2億2,000万円	53	1億8,000万円	25
茶	14億円	438	9億5,000万円	428
上記10作物を含む全作物	84億2,000万円	4,619	66億6,000万円	3,641

問 継続性のある支援策が必要では。

市長 今定例会に、繁殖農家の出荷並びに肥育農家の素牛導入について1頭1万円の補助を提案している。

市独自の農家支援策を

問 畜産農家への支援策は。

市長 今後検討したい。

問 一方、園芸農家への支援策がない。園芸農家はきびしい経営環境にあり、支援策を強く要求したいが。

市長 国・県の支援策をみながら検討したい。

市民の暮らしを守る、財源確保対策を

財源確保対策を

問 合併後16年間、市民所得は低迷している。今後は、市民の暮らし第一の財源確保と予算づくりが必要ではないか。市が保有する15基金の約100億円は、大型事業などが中心の基金である。今後暮らしに使う基金の創設を提案したいが。

市長 現行の基金を活用していきたい。

立ち止まれ、公民連携による、末吉二之方開発の場所選定

問 事業の全体像を議会に示さないなかで、なぜ急ぐのか。

市長 公民連携のまちづくりであり、今までと手法が違う。

問 しかし用地取得や造成など予算が必要な場合については、向江住宅の近くか給食センター

ちょっとひとりごと

物価高、一方市民所得は低迷状態。このため新年度は、市民の暮らし第一の財政への切りかえと予算づくりを。

問 法楽寺、掛上、菅渡、向江住宅は、現在の場所に建て替えをしないとの答弁だが、入居者の意見を聞いて決めるべきでは。

市長 この2か所を決定したわけではない。

ターの東側との答弁である。給食センターは騒音問題が解決していない。場所は慎重に決めるべきでは。





Question

特認校への入学制度の改めは

Answer

教育長／旧町を越えて通学できるように制度を変えた

Link



一般質問の録画

学校選択制

問 学校区制度は、合併後も旧3町の区域割をそのまま通学区域と指定している。特認校への通学は旧町内で行えないが変更の考えは。

教育長 令和7年度から特認校に限り、財部小、末吉小、岩川小学校からも旧町を越えて入学できると教育委員会が決定している。

問 1学校1学級での職員の配置は。

教育長 校長と教諭1人ずつである。

問 同じ教育を受ける権利があるが教諭を増やす考えは。

教育長 養護教諭の配

置を7年度予算に組んでいる。



素晴らしい学校です。特認校制度を使おう。

指定管理者制度

問 指定管理団体への契約期間中の対応は。

市長 基本協定や年度協定の取り決めに基づき、所管課で対応している。

認知症予防対策

問 認知症の実態把握は。

市長 介護認定審査時のデータ集計で2167人で、本市も増加すると予測される。

問 現状の認知症対策は。

市長 認知症サポーター養成講座やステップアップ研修、啓発活



指定管理者制度で初めて基準上限額が示された図書館

動等を行い、正しく理解してもらっている。

問 認知症早期発見検査費用負担金軽減策は。(臓器撮影のスペクト検査が約3万円である。)

市長 今のところ考えていない。

問 国の認知症施策の基本計画の市の反映は。

市長 3か年計画で取り入れている。

ちょっとひとごと

特認校に明るい希望が見えた。教育委員会の素晴らしい改革だ。





水ノ手団地の 今後の方針は

市長／民間に売却する考えである



開発が望まれる水ノ手団地

市長の政治姿勢

問 政策空き家を取壊し、普通財産での管理を計画されていたが、なぜ変更したのか。

市長 担当課から計画案が示されたため、変更することにした。

問 強制的に退去させた方々に申し訳がつかないのでは。

市長 今後、当事者には丁寧な説明をしていく。

5つの基本方針

問 人と自然を生かした活気ある地域づくりは。

市長 財部の悠久の森ウォーキング大会、溝ノ口洞穴の施設整備等を進めてきた。



整備が進められている溝ノ口洞穴

問 人口増を目指した地域活性化の推進は。

市長 宅地分譲事業、地域振興住宅の建設を推進した。財部高校跡地のスクラブ事業は、地域活性化に大きく貢献できていると考えている。

市有林等の面積

	面積
市有林の面積	1,325ha
スギ(50年以上)の面積	486ha
ヒノキの面積	124ha

問 かがしま林業大学校が2025年4月に開校するが、市有林を活用しての取組は。

耕地林務課長 県と連携をとりながら、実習林として検討していきたい。

水田・畑・果樹等の面積

単位(ha)	平成30年度	令和5年度
水田耕作面積	2,604	2,167
水田未耕作面積	29	222
畑耕作面積	5,310	4,994
畑未耕作面積	54	191
お茶の面積	-	428
ゆずの面積	-	97.6
梅の面積	-	22
果樹等	-	5
計	7,943	7,383

農林業

ちょっと
ひとりごと

財部のまちの
活性化を望む





Question

学校の危険樹木の状況は

Answer

教育長／令和6年12月現在において259本の危険樹木のうち、196本が残っている

Link



一般質問の録画

学校の樹木の管理

問 危険樹木の伐採の進捗状況は。

教育長

令和5年7月

に日本樹木医会鹿児島県支部に学校樹木の診断を委託した結果、259本が危険樹木として判定された。令和6年度末までには、126本以下に減らす予定である。令和5年9月に策定した樹木伐採計画に基づき年次的に対応している。今後、も予算の範囲内で可能な限り前倒しを図りながら、伐採を進めていく。

問 危険樹木伐採の優先順位は。

教育総務課長

危険度

1（113本）・危険度2（36本）・危険度3（110本）で、危険度の高い（危険度3）樹木から伐採している。

問 児童・生徒の人命が大事である。予算を

増やして早急に伐採すべきでは。

市長

学校の樹木管理費に国等の助成がない。限られた予算の中でできるだけ早く対応していく。

肉用牛の価格低迷

問 子牛価格の推移（過去5年間）は。

市長

次のとおりである。

子牛価格の推移

年度	価格(千円)
令和元年	772
令和2年	688
令和3年	734
令和4年	643
令和5年	549

問 1頭当たりの生産コスト（過去5年間）は。

市長

次のとおりである。（令和4年度まで）

1頭当たり生産コスト

年度	金額(千円)
平成30年	498
令和元年	529
令和2年	548
令和3年	563
令和4年	611

問 肥育牛の平均販売価格（過去5年間）は。

市長

次のとおりである。

肥育牛の販売価格

年度	価格(千円)
令和元年	1,225
令和2年	1,094
令和3年	1,244
令和4年	1,224
令和5年	1,188

問 現在の国・県・市の助成は。

市長

国の助成については、子牛価格が補償基準価格の56万4千円を下回った場合に発動される子牛生産者補給金と、実質おおむね60万円までを保証する優良和子牛生産推進緊急支援事業がある。肥育経営の助成は、販売価格が生産費を下回った場合に発動される肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）がある。

県の助成は、生産・肥育とも国の制度に対する生産者積立金の一

部を県が助成している。市としては、今回補正予算で肥育牛経営緊急支援対策事業（1頭当たり1万円）、肉用子牛生産推進緊急支援対策事業（1頭当たり1万円）を提案している。

問 今回の市単独事業は、国の助成がなく全て市の持ち出しである。財源として今後クラウドファンディング型ふるさと納税等を利用すべきでは。

市長 ふるさと納税や企業版ふるさと納税等を利用できないか検討する。

ちょっとひとごと

児童・生徒の安全安心のため危険樹木の一刻も早い伐採を！



産婦人科や小児科の誘致は

Answer

市長／厳しい状況だが、財政的な支援も考えながら協議を進めたい



子育てしたいと思える
まちづくり

問 ファミリーサポート事業の状況は。

市長 依頼会員38名、援助会員21名、両方会員3名であり、送迎や一時預かりを12回実施した（11月末現在）。

問 援助会員が足りない。増やす取組を。

一丁も未来課長 改善に努めたい。

問 都城市は9月より自治公民館加入世帯の送迎利用無料化をスタートした。本市でも、若い世代の自治会加入にメリットがあれば、加入世帯が増えるのでは。

市長 検討したい。

問 保育・学校現場での不適切保育・指導への対応は。

市長 国のガイドラインを各施設で共有し、

より良い保育環境を目指しているが、苦情や意見が年に数回寄せられる。事実確認後、必要に応じて立ち入り調査や監査を実施し、指導している。

教育長 子どもに対する人権意識の欠如に起因すると考え、管理職研修会で子どもの権利条約や子ども基本法の理念に基づく学校づくりがなされる指導を行い、教職員の人権意識の高揚のための研修会等の充実にも努める。

高齢者が安心して暮らせるまちづくり

問 県内では福祉タクシーの助成が進んでいるが、交通弱者への支援は。

企画政策課長 公共交通計画でも、高齢者への移動支援が課題だとうたっており、次のとおり改善した。

決算額と今年度の状況

	ふるさと納税	企業版ふるさと納税
令和3年度	16 億 2,353 万円	4,430 万円／ 11 社
令和4年度	15 億 4,160 万円	1 億 4,140 万円／ 45 社
令和5年度	17 億 715 万円	4,255 万円／ 30 社
今年度	6 億 4,600 万円	325 万円／ 13 社
総額	55 億 1,829 万円	2 億 3,150 万円／ 77 社

※今年度は 11 月末現在

※企業数は重複を除く

問 これまでの決算額と今年度の状況は。

市長 次のとおりである。

おもいやりタクシーの要綱改正の内容（10月から）

無料で乗車可	身体障害者手帳 1級・2級
	精神保健福祉手帳 1級
	生活保護受給者

問 寄附増額の経費（歳出）と寄附額（歳入）の費用対効果、歳入増への今後の取組は。

市長 ふるさと納税の募集費用は、国から示された中で最大限の効果を発揮しているが、更なる返礼品の充実やPRに取り組む。

企業版は経費603万円に対し、寄附総額2億3150万円である。来年度以降も制度が存続するなら子育て支援にも活用したい。

ちょっと
ひとこと

縦横ナナメに
繋がれば
解決できることは
意外と多い





Question

コンパクトシティの まちづくりは

Answer

市長／立地適正化計画を策定中

Link



一般質問の録画

令和6年度施政方針

問 公民連携による市営住宅建替事業の計画は。

市長 新地公園近辺の土地を市で取得、公民連携による市営住宅建替と開発を計画したい。

問 公民連携事業指針を策定し、公民連携基本計画を策定、公民連携に関する条例を制定することが最優先では。

市長 民間でどのような事業ができるかを提案していただき、その上で議会に提案し理解を求めたい。

問 公民連携事業の条例を制定し、市内全体のまちづくり構想を示した上で、その地区にあった公民連携による

まちづくりをするべきでは。

市長 指摘のとおり、事業開始までには必ず条例を提案する。

未活用の施設

問 大隅・財部両支所跡の利活用計画は。

市長 具体的な利用計画はない。跡地活用については、今後どのような形が望ましいか検討する。

問 閉校跡・旧給食センターの利活用は。

教育長 次のとおりである。



未活用の月野中跡

近年閉校の活用

施設名	閉校年度	活用方法
旧大隅南小	令和3年	住民交流施設
旧財部北小	令和4年	民間活用の公募中
旧高岡小	令和5年	体育館・グラウンド住民運動施設

給食センター

大隅	令和6年	民間活用の公募中
財部	令和6年	ジビエ加工施設検討中

ちょっと
ひとりごと

負の遺産にならないように、
閉校跡の活用を進めて

市長 回答を尊重して、市の方針を決めて、地元説明会を実施したい。

問 継続して、温泉として残してほしいとの回答が多いが、今後の対応は。

市長 3000名の市民に対してアンケートを実施、回収数は842人で、回答率28・1%である。

問 住民意向調査結果は。

財部温泉健康センター
に関する住民意向調査

